

- ドイツのIfo経済研究所が発表した6月の景況感指数は3カ月連続で低下し、2014年11月以来の低水準。製造業については2012年12月以来の低水準を記録。米中の製造業指標にも引き続き悪化傾向。
- 各国の製造業指標の悪化は米中貿易交渉の動向を反映するかたちとなっており、G20サミットにあわせて行われるとみられる米中首脳会談など今後の両国の動向に注視が必要と思われる。

独Ifo景況感指数は2014年11月以来の低水準

24日にドイツのIfo経済研究所が発表した6月の景況感指数は97.4と、3カ月連続で低下し、2014年11月以来の低水準となりました。内訳をみると、現況指数は100.8と、小幅に改善したものの、期待指数が94.2と、市場予想の94.6（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回り3カ月連続で低下しました。

同研究所ではドイツが景気後退に陥るとはみていないものの、米中貿易摩擦がドイツ経済の不透明感の主因としています。ドイツの中央銀行などでは、4-6月期の国内総生産（GDP）の伸びが1-3月期と比較してやや減速するとの見方を示しています。

米独中いずれも製造業に悪化傾向

各国の製造業指標に引き続き悪化傾向がみられます。

ドイツでは、Ifo景況感指数のうち、製造業については2012年12月以来、6年6カ月ぶりの低水準を記録しました。

米国では、5月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数が52.1と、市場予想の53.0を下回り、2016年10月以来、2年7カ月ぶりの低水準を記録しました。内訳をみると、生産指数が2016年8月以来の水準へ落ち込んだほか、在庫指数が7カ月ぶりの低水準となったことなどが足を引っ張るかたちとなりました。

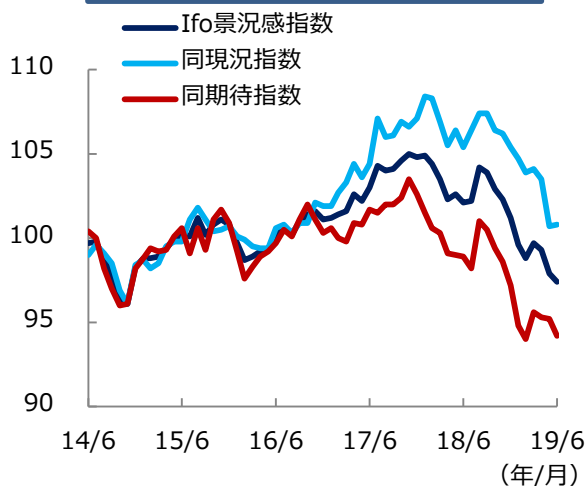
中国では、5月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が49.4と、前月の50.1から低下し、市場予想の49.9を下回りました。このうち、新規輸出受注指数は3月、4月と急速に持ち直したものの、5月はおよそ7年ぶりの低下幅を記録しました。

各国の製造業指標の悪化は米中貿易交渉の動向を反映するかたちとなっています。こうしたことから今週末に大阪で開催される20カ国・地域首脳会議（G20サミット）にあわせて行われるとみられる米中首脳会談など今後の両国の動向に注視が必要と思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

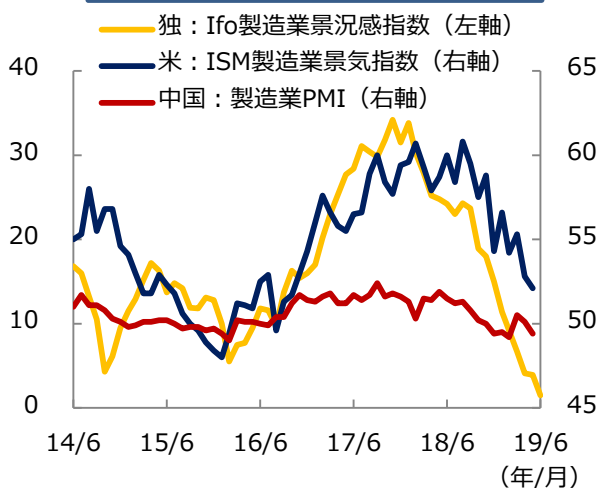
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

独 Ifo景況感指数の推移



※期間：2014年6月～2019年6月（月次）

各国の製造業景気指数の推移



※期間：2014年6月～2019年6月（月次）

ISM製造業景気指数と製造業PMIは2019年5月まで

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。